

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく  
千代川圏域県管理河川の減災に係る取組方針

平成30年2月7日 策定  
令和元年5月29日 改定  
令和2年5月27日 改定

千代川圏域県管理河川の減災対策協議会

鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、  
鳥取地方气象台、国土交通省中国地方整備局、  
鳥取県

## 目 次

1. はじめに
2. 本協議会の構成員
3. 県管理河川の特徴と主な課題
  - (1) 県管理河川の特徴と整備及び管理の状況
  - (2) 過去の洪水による被害状況
  - (3) 対応すべき課題
4. 現状の取組状況
  - (1) 情報伝達、避難計画等に関する事項
  - (2) 水防に関する事項
  - (3) 氾濫水の排水、施設運用に関する事項
  - (4) 河川管理施設の整備に関する事項
  - (5) 防災教育等に関する事項
5. 減災のための目標
6. 概ね5年で実施する取組
  - (1) 鳥取県の強み「支え愛」による地域防災力の強化
  - (2) 鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防・河川管理の実施と治水対策
  - (3) 住民の避難を促す鳥取県の実情を踏まえた水害リスク情報等の提供
7. フォローアップ

## 1. はじめに

鳥取県では、人口減少・少子高齢化が進む状況下で、住み慣れた地域で安心して暮らし続け、地域の豊かな資源や特性を活かして将来にわたり発展していくため、『鳥取県元気づくり総合戦略(平成27年10月策定、平成28年6月改定)』において、「県内から消滅可能性都市をゼロ」にすることを目標として掲げ、人口減少対策など鳥取発の地方創生に向けた取組を推進している。

また、近年の地球温暖化に伴う気候変動により、観測史上最大となる降雨が頻発し、全国的に洪水による堤防決壊等の大規模な水害が多発している中、『鳥取県国土強靱化計画(平成28年3月策定)』を策定して、いかなる自然災害が起こっても、機能不全に陥ることが避けられるような「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域・経済社会の構築に取り組んでいる。

そのような中、平成27年9月関東・東北豪雨災害では、鬼怒川における堤防決壊に伴い、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生し、これらに避難の遅れも加わり、近年の水害では類を見ないほどの多数の孤立者が発生した。

翌年の、平成28年8月には、相次いで発生した台風に伴う豪雨により、北海道及び東北地方の各地で氾濫被害が発生し、特に岩手県が管理する小本川では要配慮者利用施設において入所者が逃げ遅れて犠牲になるなど、痛ましい被害が発生した。

さらに、平成30年7月豪雨では、中四国地方を中心に土砂災害や河川氾濫が発生し、また、愛媛県の肱川(野村ダム・鹿野川ダム)や広島県の野呂川(野呂川ダム)など多数のダムにおいて、計画規模を上回る降水により異常洪水が発生し、下流域で氾濫被害が発生した。このような大雨特別警報が発表された数十年に一度の豪雨に加えて、住民に避難行動を促す行政の対応の難しさ、住民の防災意識など様々な要因が重なって人的被害拡大につながってしまった。

また、令和元年東日本台風(19号)では東日本の広範囲に大雨をもたらし、千曲川や阿武隈川などの国管理河川、中小の都道府県管理河川において堤防が同時多発的に決壊するなど甚大な浸水が生じ、ここでも多くの人的被害が発生した。堤防決壊の主たる要因は、越水が長時間継続したことにより堤防の川裏側が浸食を受けて決壊に至ったものと考えられる。

これらの災害をうけ、国管理の大河川だけでなく、都道府県等が管理する中小河川においても、「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生する」との考

えに立ち、社会全体で常に洪水氾濫に備える「水防災意識社会」を再構築する取組を加速し、本格展開することが求められている。

本県においても、近年短期的・局地的豪雨が頻発しており、1時間100mm以上の局地的豪雨を観測するなど、大規模氾濫の懸念が高まっている。

一方、県内河川は全国的にも急流河川であり、特に県管理の中小河川等は、流域面積が小さく延長が短く、かつ河川断面も小さいことから、局地的に発生する集中豪雨等により急激な水位上昇を引き起こす場合が多く、その上、県管理河川の整備率は低く、堤防幅が確保されていない箇所が多いため、必ずしも治水安全度が確保できていない。さらに県管理河川は、国管理河川に比して、格段に河川数は多く延長も長いことから、河川状況の詳細な把握が困難な状況となっている。

また、人口最少県である本県では、人口減少、少子高齢化が進み、地域コミュニティの変化等の影響もあり、「自助」・「共助」による避難行動の実施、水防活動等に関する地域防災力の低下が懸念されている。

しかし、そのような中でも、「人と人の絆」で結ばれた鳥取の強みをさらに伸ばし、いつまでも地域社会の中で安心して暮らすことのできる地域づくりを目指しており、平成28年10月に発生した鳥取県中部地震でも「人と人の絆」の力が発揮されている。

こうした背景や経緯を踏まえ、県東部の県管理河川においても、河川管理者、沿川市町等の関係機関が連携・協力し、減災のための目標を共有、ハード・ソフト対策を一体的、計画的に推進する「千代川圏域 県管理河川の減災対策協議会」（以下「本協議会」という。）を平成29年5月18日に設立した。

本協議会では、県管理河川の特長や治水事業の現状、本県の実情を踏まえ、令和3年度までに行う減災対策として、各構成機関が一体的・計画的に取り組む事項について検討を進め、その結果を「千代川圏域県管理河川の減災に係る取組方針」（以下「取組方針」という。）としてとりまとめている。

本協議会は、今後、毎年出水期前に関係機関が一堂に会し、進捗状況を共有するとともに、必要に応じて取組方針の見直しを行うなどのフォローアップを行うとともに、個別課題については、国・県・関係市町村等が連携してモデル的に検討を行い、協議会・幹事会で検証し、取組を拡大していくなど、水防災意識を高めていくこととしている。

なお、本取組方針は本協議会規約第3条に基づき作成したものである。

## 2. 本協議会の構成員

本協議会の構成員とそれぞれの構成員が所属する機関（以下、「構成機関」という。）は以下のとおりである。

構成機関	構成員
鳥 取 市	市長
岩 美 町	町長
若 桜 町	町長
智 頭 町	町長
八 頭 町	町長
気 象 庁	鳥取地方気象台長
国土交通省中国地方整備局	鳥取河川国道事務所長
鳥 取 県	危機管理局長
〃	企業局長
〃	県土整備部長
〃	鳥取県土整備事務所長
〃	八頭県土整備事務所長

### 3. 県管理河川の特徴と主な課題

※（ ）は課題番号

#### (1) 県管理河川の特徴と整備及び管理の状況

##### ○県管理河川の特徴

県内河川は、全国的にも急流河川であり、特に県管理の中小河川等は、流域面積が小さく河川延長が短く河床勾配も急であるため、降雨のピークから流出までの時間が短く、かつ河川断面も小さいことから、局地的に発生する集中豪雨等により急激な水位上昇を引き起こす場合が多い。<sup>(ア)</sup>

##### ○県管理河川の本備及び管理の状況

県管理河川の本備は、限られた予算の中で効率的・効果的な対策を進めるため、浸水常襲地区や市街地等の水害リスクの高い地区など緊急性の高い河川を重点本備しているところであり、現状の本備率は低く、堤防幅が確保されていない箇所が多い。<sup>(イ)</sup>

県管理河川の河川数と延長は、45水系295河川・約1,300kmであり、国管理河川の3水系15河川・約122kmに対して、格段に河川数は多く延長も長いことから、水位観測などが十分に行われていない河川も多く、河川状況の詳細な把握が困難な状況である。<sup>(ウ)</sup>

また、流域内に多数の河川をかかえ、管理延長も長いことから、出水が複数箇所と同時に発生した場合、情報伝達等が複雑となる問題を抱えている。<sup>(エ)</sup>

##### ○河川管理施設の老朽化の進行

鳥取県の既存の河川管理施設の多くは、老朽化が進行しており、今後の維持管理・更新費等の増大が見込まれており、財政面での制約がある中、適切な機能維持や補修、更新が困難となることが懸念されている。<sup>(オ)</sup>

#### (2) 過去の洪水による被害状況

##### ○昭和51年9月台風17号洪水

台風17号の影響で県東部を中心に記録的な大雨をもたらし、大路川流域で365戸、塩見川流域で71戸の家屋浸水が発生するなど、甚大な被害があった。

##### ○昭和54年10月台風20号洪水

千代川において戦後最大流量（行徳地点、約4,300m<sup>3</sup>/s）を観測した洪水である。治水事業の進捗により直轄管理区間において堤防決壊被害は発生しなかったが、鳥取平野においては大規模な内水氾濫（浸水家屋1,355戸）被害が発生した。

大路川流域では547戸、蒲生川流域でも29戸の家屋浸水が発生するなど、甚大な被害があった。

### ○平成2年9月台風19号洪水

台風19号の影響で県内各地で雷を伴った大雨となり、岩美町岩井では総雨量521mm、24時間雨量で352mmを観測した。

塩見川流域では85戸、蒲生川流域でも126戸の家屋浸水が発生するなど、甚大な被害があった。

### ○平成25年9月洪水

降り始めの8月30日9時から9月4日24時までの降水量が、岩美町岩井で307.0mm、鳥取で297.0mmを観測し、この影響で、鳥取県では重傷者が1名、床上浸水が3戸、床下浸水が11戸のほか、道路冠水や土砂崩落により交通機関に大きな乱れが発生した。

大路川流域においては、河川の増水により支川の一部で浸水被害があり、鳥取市街地の約15,000人を対象に避難勧告が発令された。この流域は、市街化が進み災害ポテンシャルが高く、堤防決壊等が発生すれば大きな被害となることが予想されるが、実際の避難者はわずかであった。このことから、住民にとってわかりやすい情報発信と確実な伝達、更なる防災教育や意識啓発の必要性があらためて認識された。

### ○平成30年7月豪雨等

鳥取県内では大雨特別警報が初めて発表され、7月3日0時から9日10時までの降水量は、智頭町智頭508.5mm、鳥取市佐治町483.0mm、若桜町若桜447.0mmなど平年の7月1カ月の2倍以上の降水量を5日余りで更新するなど県東部を中心に記録的豪雨となった。この結果、公共土木施設や農林施設等に極めて甚大な被害が発生した。河川の状況としては、千代川が戦後2番目の流量となり、県管理の4河川（大路川、塩見川、勝部川、私都川）でも氾濫危険水位に到達するなど、広島県、岡山県、愛媛県と同様の甚大な人的被害や住家被害が発生する危険が差し迫った状況にあった。

また、この年の9月末からの台風24号が豪雨をもたらし、県中西部を中心に公共土木災害等が発生。7月豪雨災害と合わせ平成最大の公共土木施設被害額となった。

## (3) 対応すべき課題

### ○人口減少・少子高齢化による地域防災力の低下

人口減少や少子高齢化が進むとともに、地域コミュニティの変化等の影響もあり、「自助」・「共助」による避難行動の実施、水防活動等に関する地域防災力の低下が懸念されている。<sup>(カ)</sup>

また、本県では近年大規模な水害を経験していないこと、人口減少・少子高齢化による避難行動要支援者の増加や屋間の防災の担い手不在等によ

り、避難誘導が困難な状況になってきている。<sup>(キ)</sup>

住民の自助・共助の取組を一層広め高めるとともに、住民避難に関して  
も地域と行政の連携を一層推進する必要がある。<sup>(あ)</sup>

#### ○危険な場所からの立ち退き避難

住民等に対し、家屋の倒壊・流失をもたらすような堤防決壊に伴う激しい  
氾濫流や河岸侵食が発生することが想定される区域（家屋倒壊等氾濫想  
定区域）、浸水深が大きい区域並びに長期間浸水が継続する区域からの立  
ち退き避難を強力に促す必要がある。<sup>(ク)</sup>

#### ○市町村・住民等の適切な判断・行動

河川管理者等から提供される防災情報のわかりにくさや説明不足等もあ  
り、<sup>(コ)</sup> 避難情報（避難勧告など）や防災気象情報（特別警報等の防災気  
象情報、氾濫危険水位等の河川情報、土砂災害警戒情報、河川氾濫浸水深  
や土砂災害警戒区域等のハザード情報など）の意味（とるべき行動を含む）  
が住民に十分に浸透しておらず、危険性に対する行政と住民の認識に差が  
ある状況にある。<sup>(イ)</sup>

また、避難情報、防災気象情報が空振りとなることを許容する住民の意  
識醸成や、リードタイムを取って発出されていることへの理解が不十分で  
あることから、避難情報の早期発出が逆効果（住民の避難情報に対する信  
頼を低下）という状況もある。<sup>(ウ)</sup>

一方、市町村の防災担当者の水害に対する経験やノウハウの蓄積が不十  
分な場合もあり<sup>(ケ)</sup>、いざというときに適切に判断し行動することができな  
いことが懸念される。

#### ○安全で安心して過ごせる避難所の開設

乳幼児・高齢者・障がい者等要配慮者だけでなく、多くの人に にとって  
避難所の環境が十分でないことが避難行動を躊躇させる要因の一つとなっ  
ていると思われる。また、開設した避難所の情報が住民に正確に伝わらず、  
安全性に疑問が持たれた例があった。<sup>(エ)</sup>

#### ○水防体制の脆弱化

水防団員の減少・高齢化等が進行し、水防活動に従事する人員の減少が  
見込まれる中で、近年、水防活動は量的にも質的にも増加しており、多岐  
にわたる水防活動を的確に実施できなくなることが予想される。<sup>(オ)</sup>

#### ○「洪水を河川内で安全に流す」施策だけで対応することの限界

鬼怒川での水害では、堤防の未整備箇所が決壊したが、河川整備を進め  
るためには上下流バランスの確保等を図る必要があり、また財政等の制約

もあることから、氾濫の危険性の高い区間であっても早期に解消することが困難な場合があり、大規模な洪水に対して被害の軽減を図るためには、従来の「洪水を河川内で安全に流す」施策だけで対応することには限界がある。<sup>(シ)</sup>

また、令和元年東日本台風（19号）では越水による堤防決壊が相次ぎ、堤防決壊を完全に阻止することは困難であることを認識させられたことから、決壊までの時間を稼ぐ対策としての堤防強化を重点的に進め、あわせて特に越水が顕著であったバックウォーター区間では河道掘削・樹木伐採による河積の確保も行い、安全な住民避難につなげることが必要である。

#### ○正常性バイアスによる避難の遅れ

「自分は災害にあわないという思い込み」や平成30年7月豪雨の被災地で見受けられた「洪水や土砂災害による被害を受けても2階に逃げれば大丈夫だと思った」などの正常性バイアスを打破し、災害を我がこととして考え、住民自身による自発的で適切な避難行動を促す取組が必要である。<sup>(ス)</sup>

#### ○適切な避難のための情報提供・共有

##### ・中小河川の水害リスク情報等の提供

県管理の中小河川においては、洪水の到達時間が短く、避難のためのリードタイムを確保することが困難な河川が多いことなどから、浸水想定区域図など地域の水害リスク情報等を提供する水位周知河川等の指定が進んでいない。<sup>(セ)</sup>

水位周知河川等に指定されていない河川においては、避難勧告等の発令を支援するための水位情報が提供できていない。<sup>(ソ)</sup>

直轄河川の支川など浸水リスクの高い箇所においては、バックウォーター現象による氾濫が発生することを前提として、河川情報の発信を強化し、早期の住民避難につなげる必要がある。また、越水状況や決壊箇所など氾濫発生に関する情報を確実に発信し、安全な住民避難に繋げる必要がある。

##### ・水害リスク情報等の市町村長への確実な伝達

緊急時における河川管理者からの情報が市町村長に伝わらない場合があり、確実な避難勧告等の発令に支障が生じるおそれがある。<sup>(タ)</sup>

##### ・樋門・水門、排水機場等の操作を勘案した警戒避難情報の連絡体制を整備

住民に樋門・水門、排水機場等の機能を理解してもらい、これらの操作を勘案した警戒避難情報の連絡体制を整備し、住民へ早めの避難行動を促す必要がある。<sup>(チ)</sup>

・切迫感のある避難情報、早期・確実な伝達

現在の防災情報の表現や内容、情報発出単位(例えば、〇〇市全域などの広域)では、十分に切迫感が感じられないと思われる。また、避難情報が就寝時間帯に発出された場合や屋外拡声器のみの防災行政無線の場合は、避難情報が確実に伝達できていない状況がある。(お)

○要配慮者利用施設管理者等の防災情報の理解不足と避難確保計画策定の必要性の認識不足等

防災情報が要配慮者利用施設の管理者等に十分理解されていないうえ、水害に対する避難確保計画の策定や避難訓練が十分に実施されていないため、要配慮者の早期避難に支障が生じるおそれがある。(て)

また、要配慮者の避難は一般の者より多くの時間を要するが、避難支援体制が十分構築されていない状況にある。(か)

○内水対策の検討

内水被害の危険性のある箇所を把握し、警戒避難情報の連絡体制や被害軽減策を検討しておく必要がある。(ト)

○流域一体となった総合的な流木対策の検討

流木を原因とする災害に対する対策は、各分野で個別に実施しており、より効率的に行う必要がある。

流木による閉塞状況や災害発生の可能性、下流域の危険情報などが流域全体で共有されていない。(ナ)

○ダム放流の安全・避難対策

計画規模を超過する降水に対して、事前放流等により貯水容量を十分に確保するダム操作などの対応が求められていることから、(き)できるだけ正確なダム放流予測ができるよう、高精度なダム流入量予測システムの導入が望まれる。加えて、多目的ダムや利水ダムについても、関係機関で情報共有を図り、可能な限り事前放流等を行い流域全体で洪水調節容量を確保することが重要。

また、県河川では、ダムの持つ機能やダム放流に伴うリスク(浸水エリア)等の住民周知が不十分であり、適切な避難行動がとられないおそれがある。

さらに、ダム放流時に警報局及び警報車によりサイレン吹鳴や放送を行っているが、ダム放流情報が確実に住民まで伝達できていない可能性があり、また、リードタイム(避難に要する時間)を考慮した早期伝達できていない状況にあることから、ダム機能の理解と併せ流域住民の安全な避難行動に

結びつく効果的な広報の方法について検討する必要がある。(ツ)

以上の課題を踏まえ、千代川圏域の大規模水害に備え、具体的な取組を実施することにより、「水防災意識社会」の再構築をめざすものである。

#### 4. 協議会設置時の取組状況（平成30年2月現在）

千代川圏域県管理河川における減災対策について、各構成機関で現状を確認し、課題の抽出を行った。

各構成機関が現在実施している主な減災に係る取組と課題は、以下のとおりである。

（別紙－1参照）

##### （1）情報伝達、避難計画等に関する事項

項目	現状と課題	課題番号
想定される浸水リスクの地域住民への周知	現状	
	課題	A
		B
		C
洪水時における河川管理者等からの情報提供等の内容及びタイミング	現状	
	課題	E
		F
		G

項目	現状と課題		課題番号
避難勧告等の発令基準	現状	○当面の対応として、鳥取県独自の発令基準を設けており、避難判断水位到達や特別警報発表で避難勧告発令、氾濫危険水位到達で避難指示発令とし、地域防災計画に記載している。 (水位周知河川等)	
	課題	●出水時においては、県管理河川だけでなく、その他河川や急傾斜地等も危険な状況が想定され、避難勧告等の判断が難しい。	H
		●洪水規模に応じた段階的な発令基準を検討する必要がある。	I
●市町長に対し、助言を行う者の育成が必要である。	J		
住民等への情報伝達の体制や方法	現状	○防災行政無線の戸別受信機や屋外スピーカー、公用車や水防団の拡声器等で避難情報等を発信している。 ○各種情報をＬアラート、あんしんトリピーメール、地デジデータ放送、ホームページ、ケーブルテレビ、緊急速報メール等の様々な手段で伝達している。	
	課題	●防災無線による情報伝達は、雨音により聞き取りにくい。	K
		●事態の切迫性やとるべき行動について、住民へより分かりやすい情報となっていない。(防災情報の意味や、それによりとるべき行動が分かりにくい)	L
		●地域の自主防災組織等のみならず、外国人や避難行動要支援者等に対しても、的確・迅速に伝達する体制を検討する必要がある。	M
		●河川防災担当職員を対象に説明能力向上等を目的とした研修の実施が必要である。	N
●住民自らが必要な情報を取得できていない可能性がある。	O		
避難場所※ <sup>1</sup> 、避難所※ <sup>2</sup> 、避難経路	現状	○避難所、避難場所を指定し、ハザードマップ、HP、広報誌等で周知している。	
	課題	●想定最大規模降雨により浸水想定区域が広がったことにより、適用性のある避難所、避難場所を新たに選定する必要がある。	P
		●避難所で十分な収容人員が確保できない場合、広域的な連携と輸送方法の検討、特に要配慮者への支援体制の確立が必要である。	Q
		●避難経路は、災害状況等により適切な経路が異なるため、慎重に検討する必要がある、安全性の確保、広域避難、緊急(一時)避難所(集落公民館等)への支援体制を構築することが必要である。	R
●県管理の水位周知河川等の想定最大規模降雨時における浸水想定区域図が公表できていない。	S		

避難誘導體制	現状	○集落の自治会、消防団員のほか、消防職員、警察官の協力を得ながら実施している。 ○各施設の管理者、役場担当課職員などにより実施している。	
	課題	●想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域に対する避難誘導の計画について検討が必要である。（広域連携の場合の具体的な避難誘導方策と体制の検討等） ●高齢化の進行等により要支援者が増加しているため、地域の自主防災組織の協力等、地域ぐるみでの防災・避難体制の確立が必要である。	T U

※1 避難場所:災害対策基本法第49条の4(同施行令第20条の3)に規定する施設又は場所

※2 避難所:災害対策基本法第49条の7(同施行令第20条の6)に規定する施設

(2) 水防に関する事項

項目	現状と課題		課題番号
河川水位等に係る情報提供	現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県から市町村へはファックス、Ｌアラート、あんしんトリピーメール、水位到達メール等で情報提供している。</li> <li>○市町から水防団へは電話、メール、SNS等を利用して情報提供している。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●連絡手段が電話・携帯電話であるため、災害時に回線が途絶したり繋がりにくくなる可能性がある。</li> <li>●気象が激甚化・集中化する中で、水防団（消防団）へのメール配信システムの導入など、情報伝達（発信者～末端の受信者）の効率化と時間短縮を検討する必要がある。</li> </ul>	<p>V</p> <p>W</p>
河川の巡視区間	現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>○出水期前に、河川管理者及び関係市町で洪水に対しリスクが高い区間の合同巡視を行っている。</li> <li>○出水時には、必要に応じて職員、消防団が巡視等を行っている。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水防団（消防団）組織がない地域では、巡視対応ができない。</li> <li>●河川延長が長いため、水防団（消防団）員のみで全区間を巡視することは困難である。</li> </ul>	<p>X</p> <p>Y</p>
水防訓練	現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国、県、市町で水防訓練、水防講習会を実施している。</li> <li>○独自の水防訓練等を行っている市町もある。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県の訓練に参加しているが、町内での水防訓練を実施する必要がある。</li> <li>●東中西部の3か所で持ち回り実施のため、3年に1回の開催となっており、水防技術の習熟度の低下が懸念される。</li> </ul>	<p>Z</p> <p>AA</p>
水防資機材の整備状況	現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国、県、各市町で土のう袋やシート等を水防倉庫などに備蓄しており、適宜補充している。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路の通行止めの可能性や浸水想定区域内の立地等を考慮し、分散配置等、洪水時に適切に資機材が配備可能か検討する必要がある。</li> <li>●気象状況が激甚化していく中、水防資機材の備蓄量が適切かどうか確認する必要がある。</li> </ul>	<p>AB</p> <p>AC</p>
市庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応	現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>○想定最大規模降雨での浸水深等について、事前の確認が十分に出来ていない施設がある。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を踏まえて、浸水対策の点検、再検討などが必要である。</li> <li>●浸水状況によっては、交通手段が寸断される恐れがあるため、移動手段の検討が必要である。</li> </ul>	<p>AD</p> <p>AE</p>

(3) 氾濫水の排水、施設運用に関する事項

項目	現状と課題		課題番号
排水施設、排水資機材の操作・運用	現状	○国、県は排水ポンプ車を保有し、排水機場を整備しており、出水に備え点検、訓練等を行っている。	
		○排水機場、水門、排水樋門等は操作規則を定め、鳥取市へ操作委託を行っている。	
	課題	●樋門等の操作員等が避難した場合、洪水収束後の現場復帰や復帰できない場合の対応について検討が必要である。	AF
		●排水施設、排水資機材の保有について、消防ポンプ等での対応を考えており、現時点では導入の考えはないが、今後の状況によっては検討が必要である。	AG
	●想定最大規模降雨による洪水に対する排水計画の策定と排水ポンプ車の運搬・配置計画の検討が必要である。	AH	

(4) 河川管理施設の整備に関する事項

項目	現状と課題		課題番号
堤防等河川管理施設の現状および今後の河川整備	現状	○河川整備計画に基づき、各河川毎に目標を設定して整備を実施している。(塩見川、浜村川、大路川、湖山川、大井手川、野坂川、蒲生川、勝部川、八東川、私都川)	
	課題	●現状では、各河川毎に設定された治水安全度に到達していない。	AI
		●越水等が発生した場合でも決壊までの時間を引き延ばすような堤防構造を検討していく必要がある。	AJ
河川管理用通路等の状況	現状	○河川管理用道路が整備されていない、又は整備されていても車両が侵入できない箇所がある。	
	課題	●河川巡視、水防活動に支障がある。	AK

(5) 防災教育等に関する事項

項目	現状と課題		課題番号
防災教育、防災学習	現状	○小中学校と連携した水害(防災)教育を実施している。	
		○地域住民からの要請で出前講座を実施している。	
	課題	●学校と連携した防災訓練の実施が必要である。	AL
		●学校の教職員を対象とした研修・訓練の実施が必要である。	AM
		●防災リーダーの養成が必要である。	AN
		●町防災担当、福祉関係職員、民生児童委員、社会福祉協議会職員、自治会、まちづくり委員会等との連携が必要である。	AO
	●市町長に対し助言を行う者の育成や河川防災担当職員を対象とした研修の実施が必要である。	AP	

## 5. 減災のための目標

本協議会で概ね5年（令和3年度まで）で達成すべき減災目標は以下のとおりである。

### 【5年間で達成すべき目標】

河川整備率が低く、また、急流河川で水位上昇が急激な県管理河川の特徴を踏まえ、発生しうる大規模水害に対し、ハード整備とソフト対策が一体となったとっとりらしい防災・減災対策に取り組み、「地域防災力の強化」「安全・安心で活力ある地域づくり」を目指す。

また、上記目標達成に向け以下の取組を実施。

- ①鳥取県の強み「支え愛」による地域防災力の強化
- ②鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防・河川管理の実施と治水対策
- ③住民の避難を促す鳥取県の実情を踏まえた水害リスク情報等の提供

## 6. 概ね5年で実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成機関が取り組む主な取組項目・目標時期については、以下のとおりである。

- ・ 人口減少、少子高齢化が進行する中、正常性バイアスを打破し、住民が自発的に適切な避難行動をとれるように、本県の強み「人と人の絆」を活かした支え愛防災マップづくりやマップを活かした水防災訓練、「体験型」「実践型」の防災学習・教育等を通じ、自助・共助の学習や地域コミュニティの形成など、地域防災力の強化を図る。（平成29年度から継続実施）
- ・ 行政と地域が連携して避難体制を構築することが重要であり、そのためには、防災リーダーの育成を推進する。地域における防災リーダーは、災害時に戸別の声かけによって避難を促進し、地域で要配慮者の避難行動を支援するなど地域の防災力向上の牽引者であり、また、行政と住民をつなぎ、自助・共助・公助が一体となった防災体制の要となる者である。
- ・ 行政から出される防災情報は、具体的で誰にでもわかりやすい内容で発信され、住民に確実に伝達されることが必要であり、また、緊急時には切迫性を持った情報発信が必要であるため、住民の理解と行動が向上するよう、啓発、浸透に一層努める。
- ・ 水防活動の効率化や水防体制の強化を図るため、洪水に対しリスクの高い河川堤防の脆弱部（越水、侵食、浸透）を重点監視区間に定め、重点的に点検するとともに、河川監視カメラや簡易水位計等を設置するなど、市町村、水防団等と情報共有できる基盤整備を進める。（平成29年度から順次実施）
- ・ 鳥取大学と連携し、ICTを活用した危険箇所の定期観測・経年データ蓄積、点検を担う人材育成（防災ボランティア、住民等）などを進め、鳥取方式による地域と一体となった水防・河川管理を推進する（平成30年度から継続実施）とともに、流下能力対策等のハード対策を着実に実施する。（継続実施）あわせて、バックウォーター区間などの堤防強化対策を進める。（令和2年度から順次実施）
- ・ 避難行動要支援者の増加や昼間の防災の担い手不在による避難誘導の困難さ、県管理の中小河川における急激な水位上昇など、鳥取県の実情や県管理河川の現状を踏まえ、早めの避難判断基準等の運用を図る。（平成29年度）

- ・ 水位周知河川等については、想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域等を作成・公表する。（平成29年度目標）
- ・ 水位周知河川等以外は、「鳥取方式」洪水浸水リスク図を作成し、避難勧告等発令範囲の目安となるよう、市町村へ情報提供を行う。（平成30年度目標）  
また、浸水深等をより実感できるよう電柱等への浸水深表示などを行う。（令和2年度から順次実施）
- ・ これらの洪水浸水想定区域等に基づき、避難場所等を検討・設定し、ハザードマップや支え愛防災マップへ反映するとともに、防災行動計画（タイムライン）を作成し、これに基づく訓練等を実施し、検証及び充実を図っていく。（平成29年度から随時実施）
- ・ 要配慮者利用施設における避難体制確保のため、施設管理者を対象とした防災に関する説明会を開催するとともに、関係機関が連携して避難確保計画の作成や避難確保計画に基づいた避難訓練の実施を支援する。（平成29年度～令和3年度）
- ・ 水門・樋門、排水機場等に係る地元住民への水害リスクの周知や警戒避難情報等の連絡体制の整備を行うとともに、これらの運用規則の点検・確認を行う。（平成29年度から継続実施）
- ・ 内水被害の危険性のある箇所を把握し、警戒避難情報の連絡体制や被害軽減策を検討する。（平成29年度から順次実施）
- ・ ダム放流情報の関係機関への伝達方法を確認するとともに、住民への確実な伝達方法の検討を行う。また、ダム放流伝達訓練や、ダムの貯留及び放流の影響を考慮した防災情報伝達訓練を実施する。（平成29年度から継続実施）  
また、ダムの治水能力を上回る事象が発生した場合のリスクを事前に市町村や住民に十分に周知するとともに、多目的ダム・利水ダムも含め適切なダム操作について関係者との調整等を行っていく。（平成30年度から順次実施）
- ・ 流木対策として、流木による閉塞の危険箇所（トラブルスポット）を抽出した上で、過去に流木被害が発生するなど重点的な対策が必要な代表流域において、森林、砂防・治山施設、ダム・ため池、河川等での流木対策の効果検証と効率的・効果的な手段及び施工順序等を検討する。  
さらに、流域内の異なる箇所で同時に発生する閉塞状況や災害発生の可能性

の周知、下流域への危険情報の伝達方法などを関係市町村と一緒に検討する。

- ・ 利用しやすい避難所等の整備は避難率を上げることにつながるため、資機材等の環境整備を図ることや、避難対象地域から遠くない安全な施設を選定し、迅速に開設するなど、障壁となる要素を排除し、あらゆる人が避難しやすい避難所環境を確保するよう努める。

なお、各構成機関が取り組む主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。（別紙－２参照）

## (1) 鳥取県の強み「支え愛」による地域防災力の強化

主な取組項目	課題番号	目標時期 (年度)	取組機関
<b>&lt;地域の防災体制づくり&gt;</b>			
<b>■地域の支え愛防災マップづくりを通じた地域防災力向上の取組</b>			
① 防災学習、出前講座等の実施	コ, ス, い, う, え, B, O, AN	H29 から※ 継続実施	協議会全体
② 現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	キ, コ, ス, う, か, B, O, U, AO	H29 から※ 継続実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県
③ マップ等を活用した防災訓練の実施	キ, コ, ス, う, B, O, U, AO	H29 から※ 継続実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県
<b>■住民主体の防災体制づくりの推進</b>			
④ 防災リーダーの育成	キ, あ, い, う, B, O, U, AN	継続実施※	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県 気象台
⑤ 自主防災組織等の研修、講師の派遣	キ, B, O, U, AN	継続実施※	協議会全体
⑨ 自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	あ	継続実施※	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県
<b>■安全で安心して過ごせる避難所の開設</b>			
⑩ 必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	え	継続実施※	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県
⑪ 家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発	え	継続実施※	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県
⑫ 住民による避難所自主開設の体制整備や円滑な避難のための支援組織等との連絡体制強化	え	継続実施※	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県
<b>&lt;住民の水害に対する心構えと知識を備える方策&gt;</b>			
<b>■防災学習・教育、意識啓発</b>			
⑥ 鳥取型防災教育の充実・拡大・促進（体験型・実践型で水害の危険性を学習）	コ, ス, あ, B, O, AL, AM	H29 から※ 継続実施	協議会全体
⑦ 水害・土砂災害等に関するシンポジウム	コ, ス, B, O, AN	継続実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県 気象台

⑧地域の防災学習会、出前講座等	コ, ス, B, O, AN	H29 から※ 継続実施	協議会全体
<b>■行政等の防災力向上</b>			
⑨河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	ケ, H, J, N, AP	H29 から※ 継続実施	協議会全体
⑩市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	ニ, カ, D, M	H29 から※ 継続実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町

## (2) 鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防・河川管理の実施と治水対策

主な取組項目	課題 番号	目標時期 (年度)	取組機関
<b>&lt;河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進&gt;</b>			
<b>■洪水を未然に防ぐためのハード対策の推進</b>			
⑪重点的な流下能力対策の推進 (バックウォーター区間含む)	イ, AI	継続実施	鳥取県
⑫堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	イ	H29 から順 次実施	鳥取県
⑬計画的な予防保全型維持管理の推進	オ, AK	継続実施	鳥取県
<b>■危機管理型ハード対策の推進</b>			
⑭県管理河川において、堤防天端の保護を目的とした舗装等を実施	シ, AJ	H29 から順 次実施	鳥取県
<b>&lt;河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化&gt;</b>			
<b>■避難行動、水防活動に資する基盤等の整備</b>			
⑮重点監視区間の設定と河川監視カメラ・水位計・量水標等の設置等	ウ, エ, カ, サ, ソ, F, X, Y	H29 から順 次実施	鳥取県
<b>■水防活動の効率化及び水防体制の強化</b>			
⑯ICTの導入による危険箇所の定点観測と経年データの蓄積	オ, X, Y	H30 から 継続実施	鳥取県
⑰点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	オ, X, Y	H30 から 継続実施	鳥取県

⑱出水時における水防団・市町村との連携・役割分担の検討	カ, サ, X, Y	H29 から※ 継続実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県
⑲地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	エ, あ, V	H29 から※ 継続実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県
⑳重要水防箇所の見直しと水防団との共同点検及び水防資器材の確認	カ, サ, AB, AC	継続実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県 中国地整
㉑水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	カ, サ, X, Y	継続実施※	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 鳥取県
㉒水防団間での連携・協力に関する検討	カ, サ, X, Y	H30 から 継続実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県
㉓河川防災ステーションの活用	カ, サ, Z, AA, AC	H29 から※ 順次実施	岩美町、鳥取県
㉔総合防災訓練・水防講習会の実施	カ, サ, Z, AA	継続実施※	協議会全体
<b>&lt;平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策&gt;</b>			
<b>■既存施設の運用・警戒避難体制の整備・対策等に関する取組</b>			
㉕浸水常襲地区等における排水施設・資器材及び樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備	チ, ト, AF, AG, AH	H29 から※ 順次実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県 中国地整
㉖浸水常襲地区等における市町村・県・国の役割分担を踏まえた内水を含めた排水対策の推進	ト	H29 から 順次実施	関係市町村 鳥取県、中国地整
㉗ダム of 柔軟な運用について、操作規則等の総点検の実施	ツ	H29	鳥取県
㉘ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ツ	H29 から 継続実施	鳥取市、若桜町 智頭町、八頭町 鳥取県 中国地整
<b>■流域一体となった総合的な流木対策の推進</b>			
㉙流木による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な流木対策の検討	ナ	H29 から 実施	関係市町村 鳥取県

■市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項			
⑩市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	AD	H29 から※ 順次実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町
⑪市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）	AD, AE	H29 から※ 継続実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町
■ダム放流の安全・避難対策			
⑫利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	き	R1	鳥取県
⑬流入量予測の精度向上	き	R2	鳥取県
⑭ダム下流の浸水想定区域図の作成	く	R1	鳥取県、中国地整
⑮水位計、ライブカメラの設置、警報車からのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	く	R1	鳥取市、若桜町 智頭町、鳥取県 中国地整
⑯ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	く	R1	鳥取県、中国地整
⑰堆砂対策の推進	き	R1	鳥取県
⑱ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	ツ, き	R1 から継 続実施	鳥取市、若桜町 智頭町、鳥取県 中国地整
・避難タイムライン作成、避難訓練の実施	ツ, き	R1 から継 続実施	鳥取県

### （３）住民の避難を促す鳥取県の実情を踏まえた水害リスク情報等の提供

主な取組項目	課題 番号	目標時期 (年度)	取組機関
＜水害リスク情報等の共有＞			
■水位周知河川等の水害リスク情報等の共有			
⑲想定最大規模の洪水浸水想定区域等の公表	ク, シ, A, S	H29	鳥取県

③③水位周知河川等の指定促進	ウ,セC,F	H29 から 順次実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県
③④浸水実績等の周知	セ	H29 から※ 順次実施	鳥取市、岩美町 八頭町、鳥取県
<b>■水位周知河川等に指定されていない河川の水害リスク情報等の共有</b>			
③⑤「鳥取方式」洪水浸水リスク図による 浸水範囲等の市町村への情報提供	セ,ニ,C	H29~H30	鳥取県
③⑥浸水実績等の周知	セ,C	H29 から※ 順次実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県
<b>■県内河川の現状を踏まえた避難判断等基準の検討</b>			
③⑦県の実情を踏まえた早めの避難判断基 準（水位）の 運用	ア,イ,ウ,エ,お,E	H29 から 継続実施	鳥取市、岩美町 八頭町、鳥取県
③⑧水位周知河川等に指定されていない河 川の避難勧告等の目安（雨量情報、降 雨指標等）の検討	セ,C,F	H29 から※ 継続実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県 気象台
<b>&lt;円滑かつ迅速な避難の実現&gt;</b>			
<b>■住民等の主体的な避難の促進</b>			
③⑨住民にわかりやすいハザードマップの 作成・改良	ク,コ,い,え,B,L,O	H30※	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県
④⑩広域避難等の判断基準や避難場所等の 確保についての検討	ク,え,P,Q,R	H30 から 継続実施	鳥取市、岩美町 八頭町、鳥取県 中国地整
④⑪電子版の公表や想定浸水深等のまちな かでの表示や3次元CG画像公開	ク,コ,A,O	H30 から 継続実施	鳥取市、岩美町 八頭町、鳥取県
④⑫スマートフォン等の位置情報を利用し た情報の入手システムの検討	ク,コ,お,か,A,O	H30	鳥取県
④⑬ホームページやデータ放送等のわかり やすい画面への改良や説明の表示	ク,コ,お,か,L	H30	若桜町、鳥取県

④④ ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	コ, お, か, K, O	継続実施※	協議会全体
④⑤ 県管理水位周知河川等の防災行動計画（タイムライン）の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	ク, コ, お, E, L	H29 から継続実施	鳥取市、岩美町 八頭町、鳥取県 气象台、中国地整
④⑥ 各家庭毎の「家庭用災害・避難カードの作成」や「避難スイッチ」の取組推進	ク, コ, L	H29 から※継続実施	鳥取市、岩美町 若桜町、八頭町 鳥取県
④⑦ 円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	ク, コ, お, L	H29 から※継続実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県
④⑧ 河川情報画面の提供先拡大（データ放送、CATV）	コ, お, か, K, O	継続実施	鳥取県
④⑨ あんしんトリピーメールの改良（水位情報追加）	コ, タ, お, か, V, W	H29～H30	鳥取県
⑤⑩ プッシュ型の洪水情報の発信	ク, コ, タ, お, か, K, O, V, W	H29～H30	鳥取県
⑤⑪ 防災サインの普及促進	お, か, D	H29 から※継続実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県 中国地整
・ 重点監視区間の設定と河川監視カメラ・水位計・量水標等の設置（再掲⑮）			
<b>■要配慮者利用施設における確実な避難</b>			
⑤⑫ 施設管理者への説明会実施	テ, か, D, M, Q, U	継続実施※	鳥取市、岩美町 八頭町、鳥取県 气象台、中国地整
⑤⑬ 避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援（平成29年水防法改正により義務化）	テ, か, D, M, Q, U, A0	H29～R3	鳥取市、岩美町 八頭町、鳥取県 中国地整

■市町村長による避難勧告等の適切な発令のための環境整備			
④ 氾濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	ク, ケ, A, I, T	H29	鳥取県
⑤ 避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	ア, タ, G, V	継続実施	鳥取県
⑥ 河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	タ, ム, E, G, H	H29 から継続実施	鳥取市、岩美町 若桜町、智頭町 八頭町、鳥取県
⑦ 過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	ケ, G, I	H29 から継続実施	鳥取県、気象台
⑧ 県管理河川の水位予測の検討	ケ, H, I	R3	鳥取県
・ ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示（再掲④）			
・ 河川情報画面の提供先拡大（データ放送、CATV）（再掲④）			
・ あんしんトリピーメールの改良（水位情報追加）（再掲④）			
・ プッシュ型の洪水情報の発信（再掲⑤）			
・ 県管理水位周知河川等の防災行動計画（タイムライン）の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施（再掲⑤）			
・ 重点監視区間の設定と河川監視カメラ・水位計・量水標等の設置（再掲⑤）			

※目標時期が各機関により異なるため、詳細は別紙－２を参照

## 7. フォローアップ

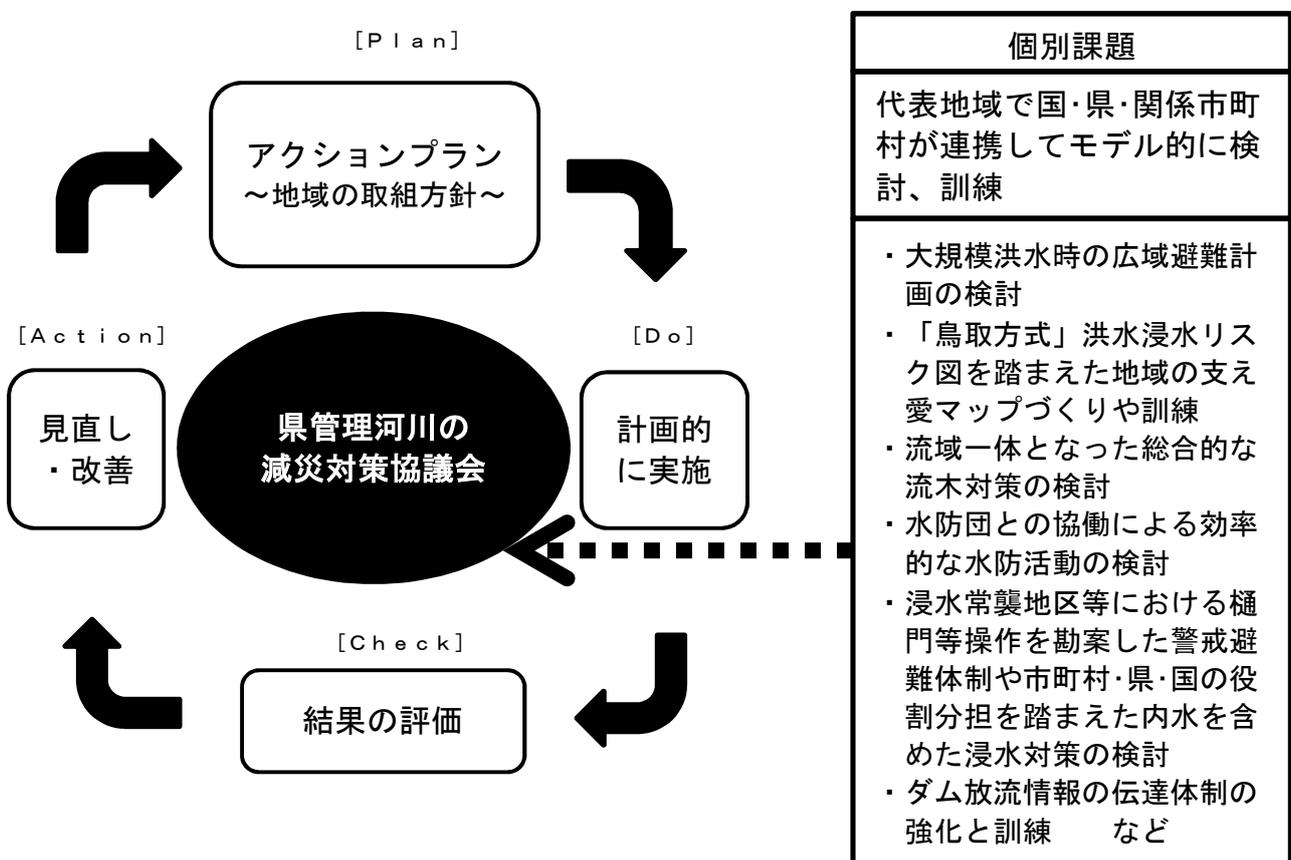
各構成機関の取組内容については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画等に反映することによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。

また、鳥取県国土強靱化地域計画における関連施策とともに、総合的かつ計画的に実施するため、関連施策の進捗状況を適切に管理しながら、新たな施策展開を図っていくというPDCAサイクルによるスパイラルアップと計画の着実な推進を図る。

今後、取組方針に基づき連携して減災対策を推進し、毎年出水期前に協議会を開催し、進捗状況を確認するとともに、必要に応じて取組方針の見直しを行い、実施した取組についても訓練・防災教育等を通じて習熟、改善を図るなど、継続的にフォローアップを行うこととする。

大規模洪水時の広域避難計画などの個別課題については、代表地域において国・県・関係市町村が連携してモデル的に検討を行い、協議会・幹事会で検証し、取組を拡大していく。

なお、本協議会は、今後、全国で作成される他の取組方針の内容や技術開発の動向等を収集した上で、随時、取組方針を見直すこととする。



# 任意地点の想定浸水深の調べ方

## 浸水ナビを使用する方法

### ① パソコン等で『浸水ナビ』にアクセス！

「地点別浸水シミュレーション検索システム」

現在、浸水シミュレーションデータ収集中につき一部の地域のデータの非表示が可能です。  
今後、順次拡大していきます。現在検索可能な河川は、こちらをご覧ください。



地点別浸水シミュレーション検索システム を見る

▼浸水ナビのアドレスはこちら▼

<https://suiboumap.gsi.go.jp/>



◀QRコードからもアクセスできます

### ② 『地点から』を選択！

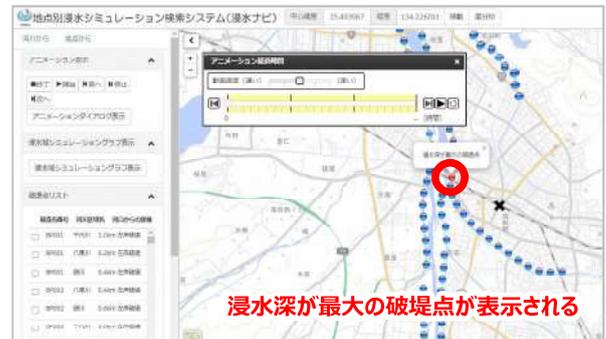


表示範囲の浸水想定区域が着色される

### ③ 知りたい地点をダブルクリック または 地名等を検索！



または



※浸水想定区域図は、一定間隔に設けた各想定破堤点による浸水深の最大値を重ね合わせたものであることから、浸水深が最大の破堤点を確認することで、任意地点の最大浸水深が確認できる。

### ④ 表示された破堤点を選択、知りたい地点の近辺をクリック！



作成者

鳥取県県土整備部河川課

住所：〒680-8570 鳥取県鳥取市東町1丁目220  
 電話：0857-26-7375, ファクシミリ：0857-26-8132  
 E-mail：kasen@pref.tottori.lg.jp



# あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換

- 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に取り組む社会を構築する必要
- 河川・下水道管理者等による治水に加え、**あらゆる関係者※により流域全体で行う「流域治水」へ転換する**※国・都道府県・市町村・企業・住民等

**課題**

- ・気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に取り組む社会を構築する必要
- ・行政が行う防災対策を国民にわかりやすく示すことが必要

**対応**

- ・河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換
- ・令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた7水系の「緊急治水対策プロジェクト」と同様に、全国の一級水系でも、流域全体で早急に必要な対策の全体像「流域治水プロジェクト」を示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速【全国の1級水系を対象に、夏頃までに中間とりまとめを行い、令和2年度中にプロジェクトを策定】

## 「流域治水」への転換

- ・「流域治水」へ転換し、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により、地域の特性に応じ、①**氾濫をできるだけ防ぐ対策**、②**被害対象を減少させるための対策**、③**被害の軽減・早期復旧・復興のための対策**を多層的に推進
- 【これらの取組を円滑に進めるため、河川関連法制の見直しなど必要な施策を速やかに措置】

## 流域治水プロジェクト

- 全国の1級水系において、河川対策、流域対策、ソフト対策からなる流域治水の全体像をとりまとめ、国民にわかりやすく提示
- ・戦後最大洪水に対応する国管理河川の対策の必要性・効果・実施内容※等をベースに、夏頃までに関係者が実施する取組を地域で中間的にとりまとめ、早急に必要な流域治水プロジェクトを令和2年度中に策定

**① 氾濫をできるだけ防ぐ**

(ためる、しみこませる)[県・市、企業、住民]  
雨水貯留浸透施設の整備、田んぼやため池等の治水利用 ※グリーンインフラ関係施策と併せて推進

(よりリスクの低いエリアへ誘導)  
土地利用規制、移転促進、金融による誘導の検討等 [市、企業、住民]  
(被害範囲を減らす)二線堤等の整備[市]

(土地のリスク情報の充実)[国・県]  
水災害リスク情報の空白地帯解消等  
(避難態勢を強化する)[国・県・市]  
長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握  
(経済被害の最小化)[企業、住民]  
工場や建築物の浸水対策、BCPの策定  
(住まい方の工夫)[企業、住民]  
不動産取引時の水害リスク情報提供、金融の活用等  
(支援体制を充実する)[国・企業]  
官民連携によるTEC-FORCEの体制強化  
(氾濫水を早く排除する)[国・県・市等]  
排水門等の整備、排水強化

※現行計画では、国管理河川で約7兆円の事業を実施中

【イメージ】

- ★ 戦後最大(昭和XX年)と同規模の洪水を安全に流す
- 浸水範囲(昭和XX年洪水)
- ★ 対策費用

■ 河川対策

■ 流域対策 (集水域と氾濫域)

■ ソフト対策  
・水位計・監視カメラ設置、マイタイムライン作成 等

■ 治水ダムの治水活用

- ・全国の1級水系(ダムがある99水系)毎に事前放流等を含む治水協定を締結し、新たな運用を開始【令和2年出水期から】
- ・2級水系についても同様の取組を順次展開

(今後の水害対策の進め方)

**1st 近年、各河川で発生した洪水に対応**

- ・緊急治水対策プロジェクト(甚大な被害が発生した7水系)
- ・流域治水プロジェクト(全国の1級水系において早急に必要な事前防災対策を加速化)

速やかに 気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直し

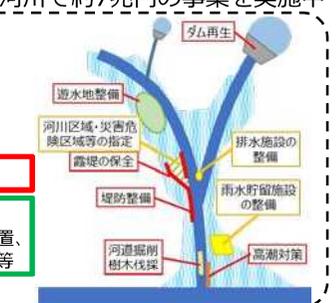
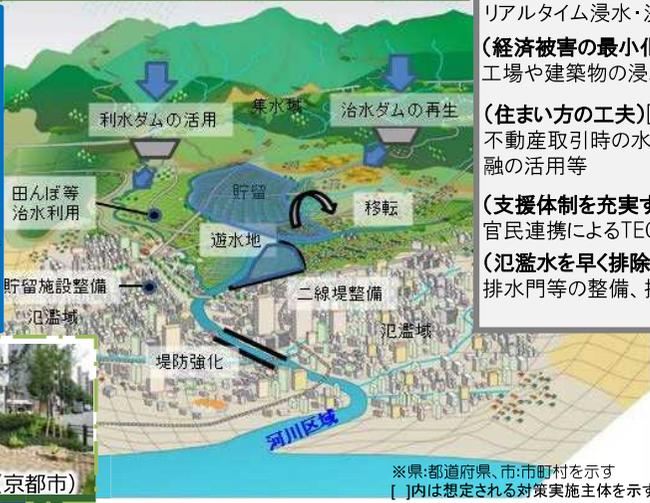
**2nd 気候変動の影響を反映した抜本的な治水対策を推進**

- ・治水計画の見直し
- ・将来の降雨量増大に備えた対策

グリーンインフラの活用

自然環境が有する多様な機能を活用し、雨水の貯留・浸透を促進

雨庭の整備(京都市)



※県:都道府県、市:市町村を示す  
[ ]内は想定される対策実施主体を示す

# 「流域治水プロジェクト」に基づく事前防災の加速

いのちとくらしをまもる  
防 災 減 災

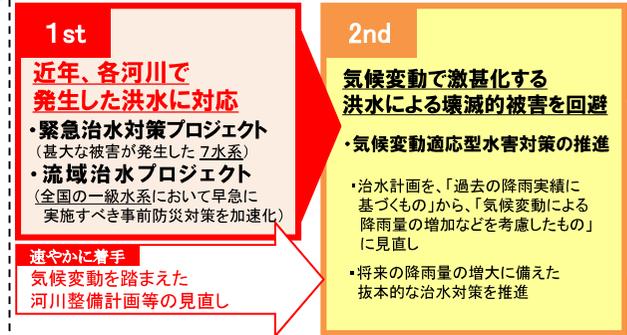
**課題** ◆ 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に取組む社会を構築することが必要

**対応** ◆ 河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「**流域治水**」へ転換

◆ 令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた7水系の「緊急治水対策プロジェクト」と同様に、全国の一級水系でも、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像「**流域治水プロジェクト**」を示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速

◆ 戦後最大洪水に対応する国管理河川の対策の必要性・効果・実施内容等をベースに、夏頃までに関係者が実施する取組を地域で中間的にとりまとめ、「**流域治水プロジェクト**」を令和2年度中に策定

今後の水害対策の進め方（イメージ）



## 全国7水系における「緊急治水対策プロジェクト」

◆ 令和元年東日本台風(台風第19号)により、甚大な被害が発生した7水系において、国・都県・市区町村が連携し、今後概ね5～10年で実施するハード・ソフト一体となった「緊急治水対策プロジェクト」に着手。

水系名	河川名	緊急治水対策プロジェクト (概ね5～10年で行う緊急対策)		
		事業費	期間	主な対策メニュー
阿武隈川	阿武隈川上流	約1,840億円	令和10年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 支川に危機管理型水位計及びカメラの設置 浸水リスクを考慮した立地適正化計画展開 等
	阿武隈川下流			
鳴瀬川	吉田川	約271億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堤防整備 【ソフト対策】 浸水想定地域からの移転・建替え等に対する支援 等
荒川	入間川	約338億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 高台整備、広域避難計画の策定 等
那珂川	那珂川	約665億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 霞堤等の保全・有効活用 等
久慈川	久慈川	約350億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堤防整備 【ソフト対策】 霞堤等の保全・有効活用 等
多摩川	多摩川	約191億円	令和6年度まで	【ハード対策】 河道掘削、堰改修、堤防整備 【ソフト対策】 下水道樋管等のゲート自動化・遠隔操作化 等
信濃川	信濃川	約1,768億円	令和9年度まで	【ハード対策】 河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】 田んぼダムなどの雨水貯留機能確保 マイ・タイムライン策定推進 等
	千曲川			
合計		約5,424億円		

※令和2年3月31日 HP公表時点

## 全国の各河川で「流域治水プロジェクト」を公表

◆ 全国の一級水系において、河川対策、流域対策、ソフト対策からなる流域治水の全体像をとりまとめ、国民にわかりやすく提示

◆ 戦後最大洪水に対応する国管理河川の対策の必要性・効果・実施内容等をベースに、プロジェクトを策定し、ハード・ソフト一体の事前防災を加速

【イメージ】 ○○川流域治水プロジェクト

★ 戦後最大(昭和XX年)と同規模の洪水を安全に流す

★ 浸水範囲(昭和XX年洪水)

(対策メニューのイメージ)

### ■河川対策

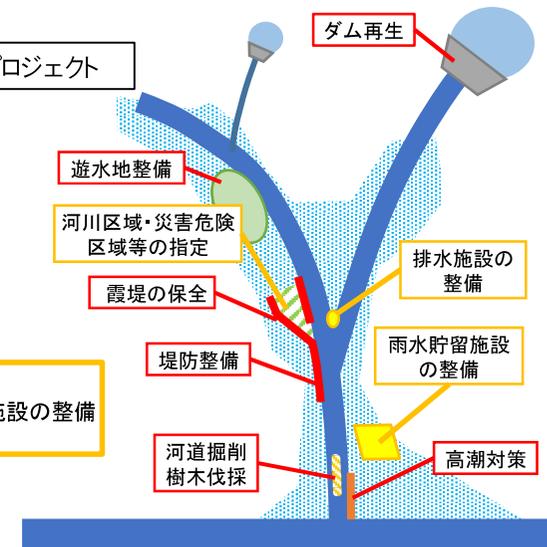
・堤防整備、河道掘削  
・ダム再生、遊水地整備 等

### ■流域対策(集水域と氾濫域)

・下水道等の排水施設、雨水貯留施設の整備  
・土地利用規制・誘導 等

### ■ソフト対策

・水位計・監視カメラの設置  
・マイ・タイムラインの作成 等



# 流域治水対策(河川、下水道、砂防、海岸、農業水利施設の整備、 水田の貯留機能向上、国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)

概要: 河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策「流域治水対策」を関係省庁が連携して推進する。  
 (河川・ダム) 河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダムの事前放流の推進、ダム・遊水地の整備等  
 (下水道) 下水道による都市浸水対策、下水処理場・雨水ポンプ場の耐水化 (砂防) 土砂災害対策 (海岸) 津波・高潮対策  
 (農業水利施設) 既存農業水利施設の補修・更新、農業水利施設の整備  
 (水田) 水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進  
 (国有地) 未活用の国有地を活用し遊水地・貯留施設の整備

府省庁名: 国土交通省、農林水産省、財務省

## 本対策による達成目標(抜粋)

### ◆中長期の目標

(河川・ダム)

- ・1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率  
 現状: 約65%(令和元年度)⇒中長期の目標: 100%  
 ※本対策による達成年次の前倒し: 令和32年度頃→令和27年度頃

- ・2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率  
 現状: 約62%(令和元年度)⇒中長期の目標: 100%  
 ※本対策による達成年次の前倒し: 令和32年度頃→令和27年度頃

(農業水利施設)

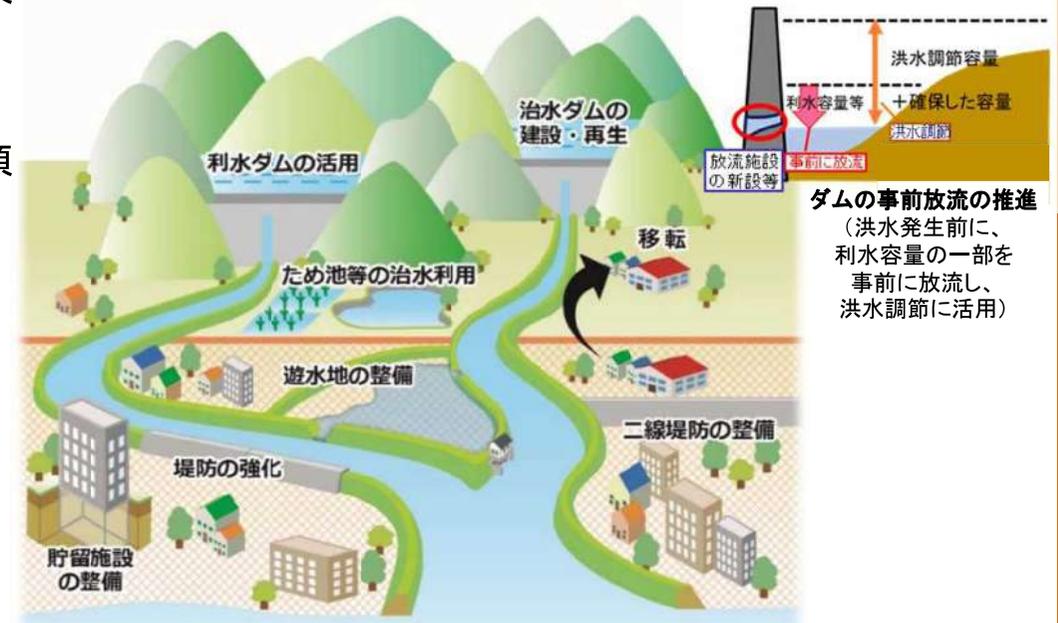
- ・排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率  
 ⇒中長期の目標: 100%(約21万ha)(令和7年度)  
 ※本対策による達成年次の前倒し 令和9年度→令和7年度

(国有地)

- ・新たに未活用の国有地を活用し、全国50ヶ所を目標に、遊水地・貯留施設の整備に取り組む。

### ◆5年後(令和7年度)の状況

- (河川・ダム) 達成目標: 約73%(1級河川)、約71%(2級河川)
- (農業水利施設) 達成目標: 100%(約21万ha)
- (国有地) 達成目標: 100%(令和7年度までのできるだけ早い時期を目指す)



関係省庁が連携した流域治水対策

◆実施主体 国、水資源機構、都道府県、市町村、土地改良区等



# 千代川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～流域の人々とともに因幡の治水対策を推進～

- 千代川では、流域全体を俯瞰的にとらえ、流域に関連する機関が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
  - 【短期】鳥取市市街地等で、氾濫防止を目的とした河道掘削や築堤、内水対策等を実施する。また、水位計・監視カメラの設置による情報提供等を実施し、被害軽減に努める。
  - 【中期、中長期】気候変動を考慮し、より大規模の洪水による浸水被害を防ぐための検討を行い、更なる対策を推進する。また、あわせて、逃げ遅れゼロを目指した、マイ・タイムライン作成や内水ハザードマップの作成などソフト対策や浸水表示板の設置等を継続的に実施する。

## 【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	袋川の氾濫を防ぐ堤防整備	鳥取河川国道事務所	湯所地区			
	千代川上流の氾濫を防ぐ河道掘削、堰改築	鳥取河川国道事務所	美成地区			
	千代川の堤防の浸透を防ぐ浸透対策	鳥取河川国道事務所	国安地区			
	県管理区間の氾濫を防ぐ河道掘削、河道拡幅、樹木伐採、堤防整備、放水路整備	鳥取県	野坂川、湖山川、私都川、砂田川の整備			
			大路川、大井手川、八東川の整備			
			上記以外の箇所の河道拡幅、堤防整備			
			県管理区間全体の河道掘削、樹木伐採			
	県管理区間の氾濫を防ぐ特定構造物の改築	鳥取県	大路川、湖山川の特定構造物（水門、排水機場等）の改築等			
	県管理区間の堤防の浸透を防ぐ浸透対策	鳥取県	八東川の浸透対策			
	湖山池の氾濫を防ぐ護岸、浚渫	鳥取県	湖山池の護岸整備等			
	下流域の氾濫を防ぐためダムの適切な管理（長寿命化対策）	鳥取県	佐治川ダム、百谷ダムの適切な管理（長寿命化対策）			
	治山・砂防施設の整備、長寿命化	鳥取県、鳥取森林管理署	治山・砂防施設の整備、長寿命化			
	準用河川及び普通河川の氾濫を防ぐ河道掘削、河川改良	鳥取市	小規模河川の整備			
	準用河川及び普通河川の氾濫を防ぐ内水対策	鳥取市、八頭町	排水施設・排水機場施設の整備、増設			
洪水の流出を抑制する田んぼダム	集落活動組織	大路川周辺地域など				
間伐等による森林整備	鳥取県、森林整備センター、鳥取森林管理署	間伐等による森林整備				
被害対象を減少させるための対策	土砂災害特別警戒区域内に所在する住宅や避難所の建替え等の支援	鳥取県及び関係流域市町	流域内での対応			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	浸水深表示板の設置	鳥取県	流域内での対応			
	土砂災害警戒情報と危険度情報の提供	鳥取県	流域内での対応			

■事業規模  
 河川対策（約236億円）  
 下水道対策（約37億円）

気候変動を踏まえた  
 更なる対策を推進

# 災害対策基本法等の一部を改正する法律の概要

## 趣旨

頻発する自然災害に対応して、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保及び災害対策の実施体制の強化を図るため、以下の措置を講ずることとする。

## 改正内容

### 1. 災害対策基本法の一部改正

#### ① 災害時における円滑かつ迅速な避難の確保

##### 1) 避難勧告・避難指示の一本化等

###### <課題>

本来避難すべき避難勧告のタイミングで避難せず、逃げ遅れにより被災する者が多数発生。避難勧告と指示の違いも十分に理解されていない。

住民アンケート  
 ・避難勧告で避難すると回答した者：26.4%  
 ・避難指示で避難すると回答した者：40.0%

###### <対応>

**避難勧告・指示を一本化**し、従来の勧告の段階から**避難指示**を行うこととし、避難情報のあり方を包括的に見直し。



避難情報の報道イメージ（内閣府で撮影）

##### 2) 個別避難計画（※）の作成

###### <課題>

※ 避難行動要支援者（高齢者、障害者等）ごとに、避難支援を行う者や避難先等の情報を記載した計画。

避難行動要支援者名簿（平成25年に作成義務化）は、約99%の市町村において作成されるなど、普及が進んだものの、いまだ災害により、多くの高齢者が被害を受けており、避難の実効性の確保に課題。

〔近年の災害における犠牲者のうち高齢者（65歳以上）が占める割合〕  
 令和元年東日本台風：約65% 令和2年7月豪雨：約79%

###### <対応>

避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、**個別避難計画について、市町村に作成を努力義務化**。

〔任意の取組として計画の作成が完了している市町村 約10%〕  
 〔任意の取組として一部の計画の作成が完了している市町村 約57%〕

※併せて、マイナンバー法を改正し、名簿・計画の作成等に当たりマイナンバーに紐付け情報を活用



避難行動要支援者が災害時に避難する際のイメージ

##### 3) 災害発生のおそれ段階での国の災害対策本部の設置／広域避難に係る居住者等の受入れに関する規定の措置等

災害発生のおそれ段階において、国の災害対策本部の設置を可能とするとともに、市町村長が居住者等を安全な他の市町村に避難（広域避難）させるに当たって、必要となる市町村間の協議を可能とするための規定等を措置。



大規模河川氾濫時の他市町村への避難イメージ

#### ② 災害対策の実施体制の強化

##### 1) 非常災害対策本部の本部長を内閣総理大臣に変更

##### 2) 防災担当大臣を本部長とする特定災害対策本部の設置（※）

※非常災害に至らない、死者・行方不明者数十人規模の災害について設置

##### 3) 内閣危機管理監の中央防災会議の委員への追加



令和2年7月豪雨時の非常災害対策本部

### 2. 内閣府設置法の一部改正

#### 内閣府における防災担当大臣の必置化

### 3. 災害救助法の一部改正

#### 非常災害等が発生するおそれがある段階における災害救助法の適用

国の災害対策本部が設置されたときは、これまで適用できなかった災害が発生する前段階においても、災害救助法の適用を可能とし、都道府県等が避難所の供与を実施。

## 目標・効果

### ○広域避難に関する取組の推進

広域避難を検討している市町村における広域避難のための協定の締結割合 2020年度：80% ⇒ 2025年度：100%

公布日：令和3年5月10日

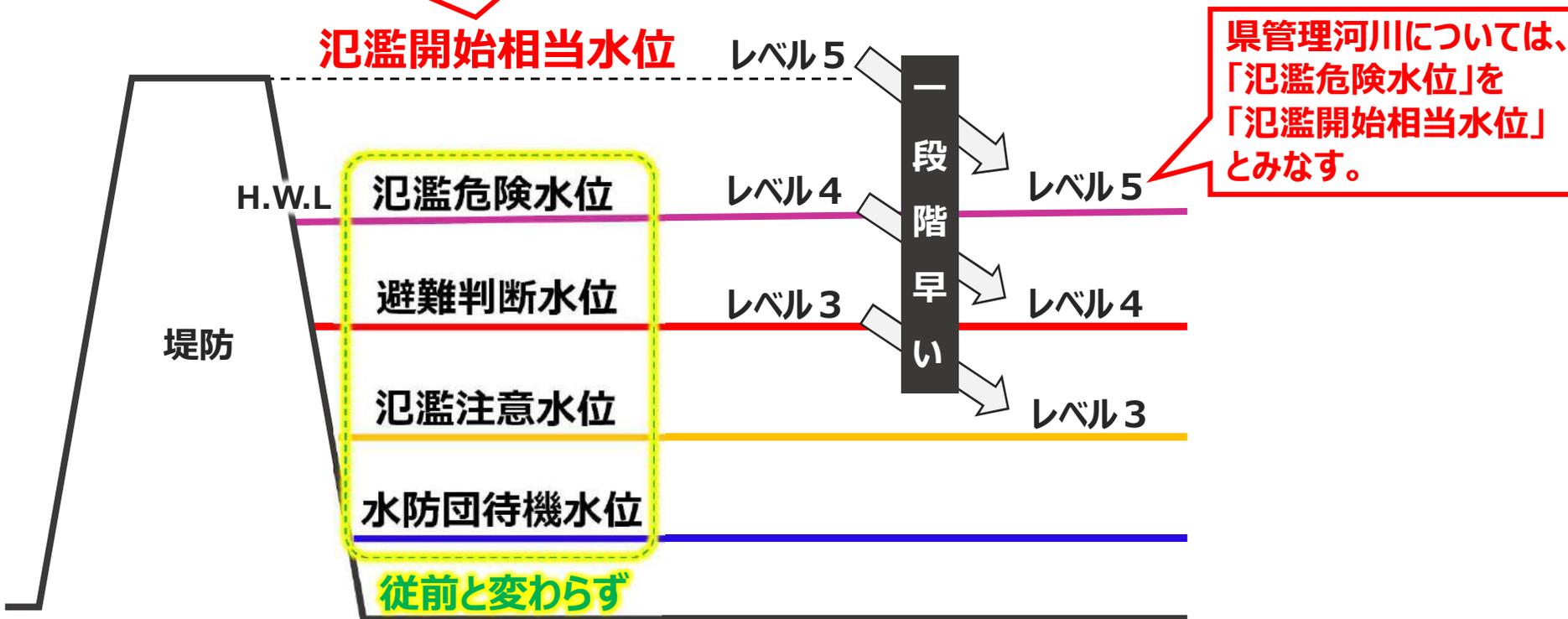
施行期日：令和3年5月20日

- 市町村が警戒レベル5 (緊急安全確保)を発令する判断の目安として、新たに警戒レベル4 (氾濫危険水位)の上位に「氾濫開始相当水位\*」を設定できることとなった。  
※ある河川の一連の区域で最も越水の可能性が高いと考えられる箇所において、氾濫が開始する水位
- 県管理河川では、平成27年度より水防法上の基準水位に相当する「避難情報のレベル」を全国より1段階早い設定としているため、氾濫危険水位を氾濫開始相当水位とみなす。

必要に応じて、市町村が設定する。

警戒レベル相当  
(直轄管理河川)

警戒レベル相当  
(県管理河川)

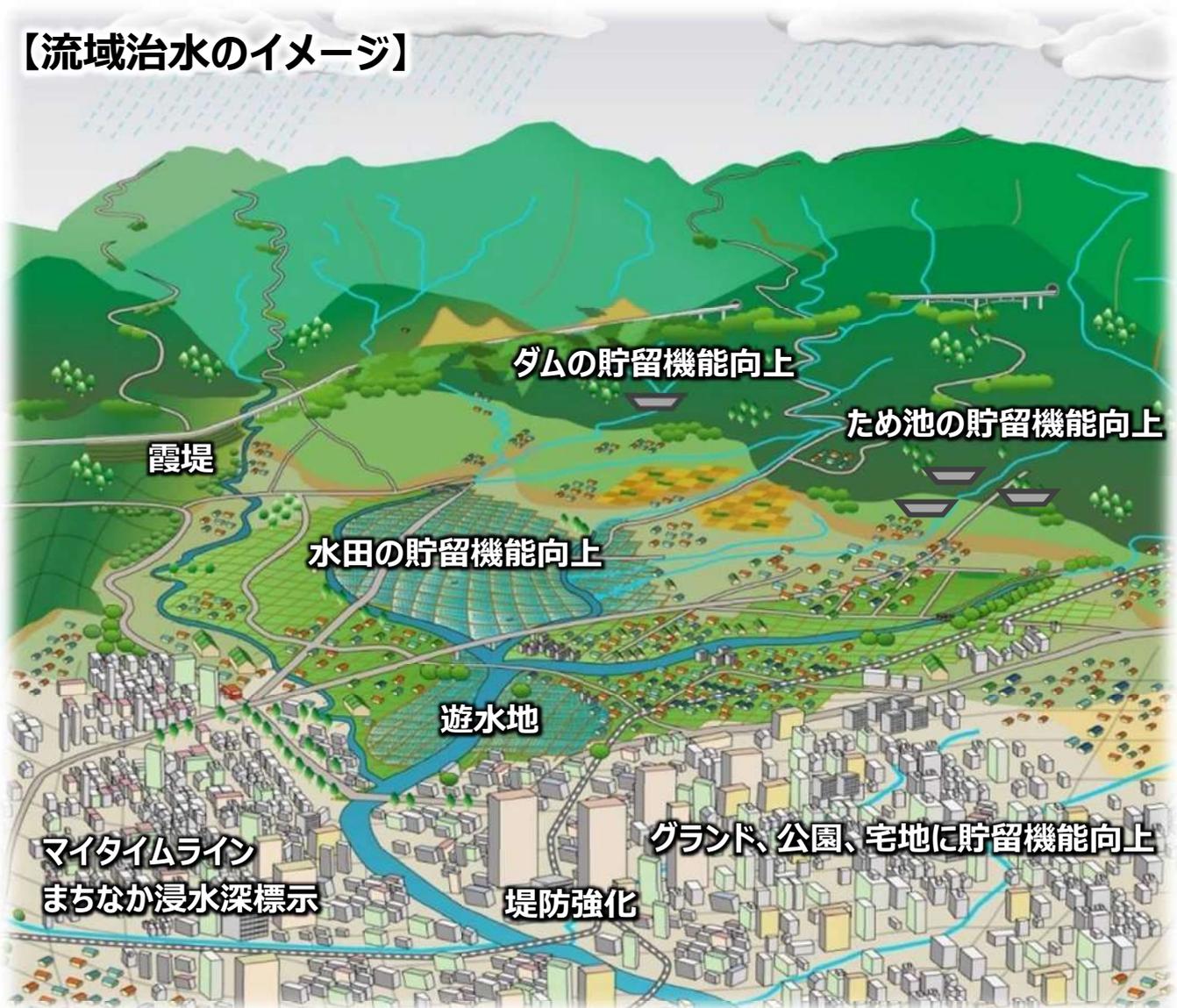


近年、気候変動により激甚な水害が頻発しております。平成30年7月豪雨等では、堤防の決壊等が発生した結果、広い範囲が浸水し、多くの被害が発生しました。

こうした状況を踏まえ、今後は、河川整備に加えて、**流域内のあらゆる関係者（行政、住民、企業等）が協働して取り組む「流域治水」を推進していく必要があります。**

流域治水は、行政・住民等が丁寧に意見を交わしながら進めていくことが肝要です。このため、モデル箇所にて先行着手し、その経験をもとに他の流域にて取組を実施することにしております。なお、モデル箇所については大路川流域としております。

### 【流域治水のイメージ】



※記載内容はあくまでイメージです。具体的に何をしていくかについては、流域内の住民の皆様のご意見を踏まえて検討していきます。

# モデル箇所：大路川流域

